

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)				補助対象 外経費 (A) - (B)	効果
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	起債額 (E)	その他 (F)		
1	低所得世帯支援事業(追加給付分)【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯2,762世帯×70千円のうち2,689世帯 事務費 4,741千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯(2,762世帯のうち2,689世帯)	192,971	192,971	0	192,971	0	0	物価高騰等の影響を受けた住民税非課税世帯の経済的負担軽減を図ることができた。 給付世帯数:2,689世帯
2	低所得世帯支援事業(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 744世帯×100千円 事務費 3,182千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等(744世帯)	77,582	77,582	0	77,582	0	0	物価高騰等の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯等の経済的負担軽減を図ることができた。 給付世帯数:744世帯
3	低所得世帯支援事業(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	子ども課	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子供の人数320人×50千円 事務費 297千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子供(320人)	16,297	16,297	0	16,297	0	0	物価高騰等の影響を受けた子育てをしている住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の経済的負担軽減を図ることができた。 給付世帯数:187世帯
合計				286,850	286,850	0	286,850	0	0	